

平成17年 2月期 決算短信(非連結)

平成17年 4月 5日

上場会社名 株式会社 カルラ

上場取引所 JQ

コード番号 2789

本社所在都道府県

(URL http://www.re-marumatu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 井上 修一

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏 名 本木 邦夫

TEL (022) 351-5888

決算取締役会開催日 平成17年 4月 5日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 5月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 2月期の業績(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	7,366	23.6	433	6.5	452	3.2
16年 2月期	5,961	34.5	463	40.4	438	37.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	237	6.0	90.96	88.55	10.8	7.9	6.1
16年 2月期	223	38.0	165.31	160.37	20.2	10.7	7.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 0百万円 16年 2月期 0百万円
 2. 期中平均株式数 17年 2月期 2,608,380株 16年 2月期 1,354,438株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 2月期	15.00	0.00	15.00	42	16.5	1.4
16年 2月期	15.00	0.00	15.00	24	11.0	1.8

(注) 17年 2月期 期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	6,670	3,024	45.3	1,070.63
16年 2月期	4,726	1,373	29.1	837.33

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 2,831,956株 16年 2月期 1,640,504株
 2. 期末自己株式数 17年 2月期 6,750株 16年 2月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	370	1,032	1,663	1,507
16年 2月期	559	696	530	504

2. 18年 2月期の業績予想(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,851	354	172	0.00	-	-
通 期	9,350	701	345	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円05銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義を基本理念とし、お客様に「美味しいお食事を、より安く、スピーディに提供」することをモットーに、常にお客様の立場にたった「便利さの提供」が実現できる店舗作りに注力してまいりました。

また、この基本理念を踏まえ、以下を図っております。

和風レストラン「まるまつ」は、日常食を中心としたメニュー構成で営業を行っております。日常食である以上、健康的であること、安いこと、毎日食べても飽きの来ないこと等の条件を満たす必要がありますが、同時に料理待ち時間を最小限にすることにより、現代人の多忙な生活スタイルの中で有意義な時間活用が出来るような店舗作りに最大限の努力をしております。

合理化・均一化された店舗オペレーションの更なる徹底と見直しにより、更なるローコスト経営を実現し、値ごろ感のあるメニュー価格を追求すると同時に、企業としての収益力の更なる充実を図ってまいります。東北地方及び北関東を中心に郊外のロードサイドに、主力業態である和風レストラン「まるまつ」の積極出店を図り、店舗網の更なる充実を図ります。同時に、物流体制の見直しにより、より合理的なデリバリーの構築を目指します。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより、株主への還元を重視すること図ってまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

お客様第一主義の理念のもと、商品力の充実を柱にお客様に楽しんでいただけるお食事を提供することにより、社会への貢献を果たす所存ですが、今後もこれを継続、更に向上させ、お客様の支持を更に強固なものとしてまいります。同時に、現場主義により、お客様と会社の接点である店舗について多角的な見地から常に検討を加え、よりよい店作りを行っていくとともに、3S主義（シンプル・スリム・スピード）により機動的かつ効果的な経営をしてまいります。これらを追求するための数値目標として、平成18年2月期における売上高9,350百万円、経常利益701百万円を重要な指標としております。

(4) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間の短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

本社工場および根白石工場の生産力及び品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、本社工場および根白石工場による製品の生産を行っております。今後それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、市場規模の縮小傾向は下げ止まりの傾向はあるものの、ファミリーレストラン、ファーストフードショップなどの新規出店による競合状況は更に激化しております。

当社におきまして、商品力の充実やQSC（クオリティ、サービス、クレンリネス）レベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるため物流センター稼働により、更に効率的な物流体制の構築を図っていく所存であります。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は株式市場における適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためにはより多くの投資家の参加が必要であると考えております。その施策については様々な検討を加えておりますが、投資単位の引下げも重要な施策であると認識しております。

従って、今後の株式市場の動向や株価の推移などを十分に勘案し、株主利益の視点に立った検討を行ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役は社内取締役9名、社外監査役2名で構成されております。

当社は商法上の機関である株主総会及び取締役会を重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

監査役については取締役会への出席、随時の資料閲覧等を行い、正当公正な監査及び意見具申等を行っております。

なお、社外監査役につきましては、監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も開催しております。

その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の好調などに牽引され、緩やかな景気回復基調が続いたものの、年金問題、雇用情勢の先行き不安感、社会保険料負担増や原油価格高騰など不安材料も多く、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

外食産業業界におきましても、競合店の出店や消費者の食生活の多様化を背景としたコンビニエンスストアや弁当屋などの中食産業業界との競合もますます激しくなり、夏季の台風上陸や冬季の東北地方での大雪などもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

その中で、当社では商品政策として、年4回の季節メニューを提供し、「旬」にこだわったお食事を提供するとともに、平成16年12月にグランドメニューの一新を図り、お客様に更に喜んでいただけるよう努力してまいりました。

また、出店政策としましては、安積店（福島県郡山市）を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵（仙台市青葉区）を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」（福島県福島市）、かに政宗「多賀城店」（宮城県多賀城市）の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

以上の結果、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況はそれぞれ以下の通りとなりました。

(1) 経営成績

当事業年度における売上高は7,366百万円（前事業年度比123.6%）、経常利益は452百万円（前事業年度比103.2%）、当期純利益は237百万円（前事業年度比106.0%）となりました。

(2) 財政状態

貸借対照表の状況

資産に関しては前事業年度と比べ1,944百万円増加し、6,670百万円となりました。これは主に現金及び預金の1,003百万円増加、新規出店に伴う建物の280百万円増加、物流センター用地取得による土地の236百万円の増加等によるものであります。

負債に関しては前事業年度と比べ274百万円増加し、3,646百万円となりました。これは長期借入金の294百万円の増加等によるものであります。

資本に関しては、1,651百万円増加し、3,024百万円となりました。これは公募増資等による資本金の増加736百万円、資本準備金736百万円の増加、当期末処分利益211百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より1,003百万円増加し、当事業年度末の残高は1,507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は307百万円となりました。これは主に税引前中間純利益454百万円を獲得したこと、減価償却費として241百万円を計上したこと、法人税等の支払額263百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,032百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出768百万円、貸付による支出193百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,663百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,570百万円、長期借入金の返済による支出1,055百万円、割賦未払金の支払による支出142百万円によるものです。

4. 次期の業績見通し

次期についても、同業他社の新規出店による競合の激化など、引き続き外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社はこのような状況のもと、商品力の充実を柱に、店舗オペレーションの標準化徹底、投下資本回収期間の短い店舗の出店を行う所存であります。

その結果、次期の業績見通しとしましては、予想売上高9,350百万円、予想経常利益701百万円、予想当期純利益345百万円、1株当たり予想純利益122円05銭を見込んでおります。

[業績の予想に関する留意事項]

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月の株式上場時の新株発行による資金調達額312百万円につきましては、全額、新規出店等にかかる設備投資資金として使用しました。

平成16年10月の公募増資及び同年11月の第三者割当増資による資金調達額1,472百万円につきましては、全額新規出店等にかかる設備投資資金として充当する計画であり、現在その一部を使用し、残り部分につきましても新規出店等にかかる設備投資資金として使用する予定であります。

貸借対照表

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)			当事業年度 (平成17年 2 月28日)			増 減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			504,239			1,507,303		1,003,063
2 売掛金			2,803			3,905		1,102
3 商品			66,218			76,025		9,807
4 製品			16,519			21,310		4,790
5 原材料			4,917			7,833		2,916
6 貯蔵品			968			9,244		8,275
7 前払費用			42,937			68,106		25,168
8 繰延税金資産			17,013			7,623		9,390
9 その他			46,001			71,147		25,146
貸倒引当金			297			34		262
流動資産合計			701,323	14.8		1,772,466	26.6	1,071,143
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	2,050,094			2,478,229			
減価償却累計額		853,856	1,196,238		1,001,979	1,476,249		280,010
(2) 構築物		196,785			234,493			
減価償却累計額		93,036	103,748		106,867	127,625		23,876
(3) 機械及び装置		12,907			13,518			
減価償却累計額		10,064	2,843		10,739	2,778		64
(4) 車両運搬具		35,527			37,327			
減価償却累計額		22,765	12,762		27,171	10,156		2,605
(5) 器具備品		264,647			319,120			
減価償却累計額		165,130	99,517		208,349	110,771		11,253
(6) 土地	1		1,429,339			1,666,190		236,850
(7) 建設仮勘定			-			35,906		35,906
有形固定資産合計			2,844,450	60.2		3,429,678	51.4	585,228
2 無形固定資産								
(1) 借地権			45,149			45,149		-
(2) 商標権			-			1,190		1,190
(3) ソフトウェア			11,520			25,879		14,358
(4) その他			9,577			10,890		1,313
無形固定資産合計			66,247	1.4		83,109	1.3	16,862

		前事業年度 (平成16年 2月29日)			当事業年度 (平成17年 2月28日)			増 減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			98,905			96,489		2,416
(2) 出資金			397			442		45
(3) 関係会社出資金			2,000			-		2,000
(4) 長期貸付金			272,831			433,316		160,485
(5) 従業員 長期貸付金			5,713			5,882		168
(6) 長期前払費用			71,985			114,924		42,938
(7) 繰延税金資産			91,419			86,902		4,516
(8) 敷金・保証金			529,822			608,655		78,833
(9) その他			32,713			34,615		1,901
投資その他の 資産合計			1,105,788	23.4		1,381,228	20.7	275,439
固定資産合計			4,016,485	85.0		4,894,015	73.4	877,529
繰延資産								
社債発行費			8,666			4,333		4,333
繰延資産合計			8,666	0.2		4,333	0.0	4,333
資産合計			4,726,475	100.0		6,670,815	100.0	1,944,339

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)		当事業年度 (平成17年 2 月28日)		増 減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		148,902		159,185		10,283
2 短期借入金		49,000		27,500		21,500	
3 1年以内返済 予定長期借入金		353,144		573,008		219,864	
4 1年以内償還 予定社債		92,000		92,000		-	
5 未払金		254,863		303,132		48,268	
6 未払費用		162,888		180,400		17,511	
7 未払法人税等		159,350		97,525		61,825	
8 未払消費税等		35,251		49,848		14,597	
9 預り金		13,766		13,082		683	
10 賞与引当金		12,815		-		12,815	
流動負債合計		1,281,980	27.1	1,495,682	22.4	213,702	
固定負債							
1 社債	1		262,000		170,000		92,000
2 長期借入金		1,228,485		1,523,020		294,535	
3 退職給付引当金		54,885		42,827		12,058	
4 役員退職慰労 引当金		175,675		175,675		-	
5 長期未払金		348,254		222,740		125,513	
6 預り敷金		1,546		16,117		14,571	
固定負債合計		2,070,845	43.8	2,150,380	32.3	79,535	
負債合計		3,352,826	70.9	3,646,063	54.7	293,237	
(資本の部)							
資本金	2		450,446	9.5	1,186,535	17.8	736,089
資本剰余金							
(1) 資本準備金		202,522		938,559			
資本剰余金合計			202,522	4.3	938,559	14.1	736,037
利益剰余金							
1 利益準備金		18,848		18,848		-	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		66,500		66,500		-	
3 当期末処分利益		633,708		844,830		211,122	
利益剰余金合計			719,057	15.2	930,178	13.9	211,122
その他有価証券 評価差額金	3		1,624	0.1	989	0.1	2,614
自己株式		-	-	29,532	0.4	29,532	
資本合計		1,373,649	29.1	3,024,752	45.3	1,651,102	
負債及び資本合計		4,726,475	100.0	6,670,815	100.0	1,944,339	

損益計算書

		前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕			当事業年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕			増 減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1		5,961,730	100.0		7,366,330	100.0	1,404,600
売上原価								
1 期首商品たな卸高		54,784			66,218			
2 期首製品たな卸高		9,189			16,519			
3 当期商品仕入高		1,656,424			1,895,253			
4 当期製品製造原価		402,666			579,554			
合計		2,123,065			2,557,545			
5 期末商品たな卸高		66,218			76,025			
6 期末製品たな卸高		16,519	2,040,327	34.2	21,310	2,460,209	33.4	419,882
売上総利益			3,921,402	65.8		4,906,120	66.6	984,718
販売費及び一般管理費			3,457,821	58.0		4,472,631	60.7	1,014,810
営業利益			463,581	7.8		433,489	5.9	30,092
営業外収益								
1 受取利息			7,319			11,168		
2 有価証券利息			-			4,063		
3 受取販売協力金			41,003			41,360		
4 賃貸収入			21,204			11,739		
5 工場設置奨励金			-			13,180		
6 雑収入			24,896	94,425	1.6	21,667	103,178	1.4
営業外費用								
1 支払利息		66,473			49,712			
2 社債利息		772			695			
3 賃貸費用		4,703			3,027			
4 社債発行費償却		4,333			4,333			
5 新株発行費償却		7,309			14,916			
6 株式公開費用		23,179			-			
7 雑損失		13,015	119,787	2.0	11,525	84,211	1.2	35,576
経常利益			438,218	7.4		452,456	6.1	14,237
特別利益								
1 固定資産売却益	2	959			-			
2 退職給付引当金 戻入益		-	959	0.0	9,682	9,682	0.2	8,722
特別損失								
1 固定資産除却損	3	3,207	3,207	0.1	7,364	7,364	0.1	4,156
税引前当期純利益			435,970	7.3		454,774	6.2	18,803
法人税、住民税 及び事業税		224,836			201,839			
法人税等調整額		12,772	212,064	3.5	15,679	217,519	3.0	5,455
当期純利益			223,906	3.8		237,255	3.2	13,348
前期繰越利益			409,802			609,101		199,299
合併による 未処理損失受入額			-			1,526		1,526
当期末処分利益			633,708			844,830		211,121

製造原価明細書

		前事業年度 〔自 平成15年 3 月 1 日〕 〔至 平成16年 2 月29日〕		当事業年度 〔自 平成16年 3 月 1 日〕 〔至 平成17年 2 月28日〕		増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
材料費	1	300,644	74.7	439,983	75.9	139,339
労務費		56,080	13.9	73,874	12.8	17,794
経費		45,942	11.4	65,696	11.3	19,754
当期製品製造原価		402,666	100.0	579,554	100.0	176,888

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成15年 3 月 1 日〕 〔至 平成16年 2 月29日〕	当事業年度 〔自 平成16年 3 月 1 日〕 〔至 平成17年 2 月28日〕
水道光熱費 (千円)	11,059	16,326
減価償却費 (千円)	13,508	10,723
賃借料 (千円)	10,334	28,308

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前当期純利益	435,970	454,774	18,803
2	減価償却費	183,777	241,464	57,686
3	社債発行費償却	-	4,333	4,333
4	退職給付引当金の増加額(減少額)	1,150	12,058	13,208
5	役員退職慰労引当金の増加額	10,100	-	10,100
6	受取利息	7,319	11,168	3,848
7	有価証券利息	-	4,063	4,063
8	支払利息	66,473	49,712	16,760
9	社債利息	772	695	76
10	固定資産売却益	959	-	959
11	固定資産除却損	2,734	5,781	3,046
12	投資有価証券売却益	-	2,973	2,973
13	たな卸資産の増加額	14,592	25,680	11,087
14	仕入債務の増加額	45,189	9,272	35,917
15	未払消費税等の増加額	3,891	13,933	10,042
16	その他	22,950	50,811	73,761
	小計	750,138	673,212	76,925
17	利息の受取額	7,319	15,231	7,911
18	利息の支払額	63,934	54,515	9,418
19	法人税等の支払額	134,042	263,680	129,638
	営業活動によるキャッシュ・フロー	559,481	370,248	189,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期積金の預入による支出	2,000	-	2,000
2	定期積金の解約による収入	22,400	-	22,400
3	投資有価証券の取得による支出	96,180	98,150	1,970
4	投資有価証券の売却による収入	-	99,153	99,153
5	有形固定資産の取得による支出	385,438	768,956	383,518
6	有形固定資産の売却による収入	3,740	-	3,740
7	貸付による支出	202,750	193,535	9,214
8	貸付金の回収による収入	32,481	30,527	1,954
9	敷金・保証金の差入による支出	96,682	110,252	13,570
10	敷金・保証金の返還による収入	37,051	31,469	5,582
11	その他	8,728	22,925	14,197
	投資活動によるキャッシュ・フロー	696,105	1,032,670	336,564

		前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		43,000	21,500	21,500
2 自己株式の取得による支出		-	29,532	29,532
3 社債の発行による収入		387,000	-	387,000
4 社債の償還による支出		46,000	92,000	46,000
5 長期借入金の借入れによる収入		541,000	1,570,000	1,029,000
6 長期借入金の返済による支出		422,519	1,055,601	633,082
7 割賦未払金の支払による支出		181,714	142,768	38,946
8 新株発行による収入		312,156	1,459,879	1,147,722
9 配当金の支払額		16,006	24,533	8,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,916	1,663,944	1,133,027
現金及び現金同等物の増加額		394,291	1,001,522	607,230
現金及び現金同等物の期首残高		109,948	504,239	394,291
合併による現金同等物増加額		-	1,541	1,541
現金及び現金同等物の期末残高		504,239	1,507,303	1,003,063

利益処分計算書（案）

		前事業年度 (平成16年5月28日)		当事業年度 ()		増 減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			633,708		844,830	211,122
利益処分額						
1. 配当金		24,607	24,607	42,378	42,378	17,771
次期繰越利益			609,101		802,452	193,351

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)	同 左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長年数(3年)に每期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 - (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年 5 月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年 2 月末時点の内規に基づく要支給額を退任時に支払うこととしたため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年 2 月末時点の内規に基づく要支給額と同額になっております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)												
1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,357,187千円(1年以内返済予定の長期借入金227,180千円及び長期借入金1,130,007千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>543,763千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,429,339</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,973,102千円</td></tr> </table>	建物	543,763千円	土地	1,429,339	計	1,973,102千円	1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及び長期借入金789,090千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>429,872千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,429,339</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,859,212千円</td></tr> </table>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	計	1,859,212千円
建物	543,763千円												
土地	1,429,339												
計	1,973,102千円												
建物	429,872千円												
土地	1,429,339												
計	1,859,212千円												
2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 1,640,504株	2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 2,831,956株 なお、平成16年4月20日に普通株式を1:1.5の割合で株式分割、平成16年10月1日に普通株式360,000株の公募増資及び平成16年11月5日に普通株式11,200株の第三者割当増資による新株発行を実施しております。												
3 —	3 自己株式の保有数 普通株式 6,750株												
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する金額は、1,624千円であります。	4 —												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 82,166千円 給与手当 1,455,191 賞与引当金繰入額 67,729 退職給付費用 3,991 役員退職慰労引当金繰入額 10,100 水道光熱費 305,528 消耗品費 273,725 賃借料 659,668 減価償却費 161,729 おおよその割合 販売費 86.1% 一般管理費 13.9% 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 70 千円 器具備品 889 計 959 千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,758 千円 構築物 86 車輜運搬具 140 器具備品 222 計 3,207 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 110,884千円 給与手当 1,880,082 水道光熱費 401,604 消耗品費 290,714 賃借料 868,778 減価償却費 226,574 おおよその割合 販売費 83.4% 一般管理費 16.6% 2 — 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,296 千円 構築物 182 器具備品 884 計 7,364 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日) 現金及び預金勘定 504,239千円 現金及び預金同等物 504,239千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金勘定 1,507,303千円 現金及び預金同等物 1,507,303千円

(リース取引関係)

第32期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕				第33期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	12,387	691	8,246	建物	12,387	2,827	9,559
機械及び装置	337,678	113,652	224,025	機械及び装置	553,547	155,712	397,835
車輦運搬具	5,280	3,789	1,490	車輦運搬具	5,280	4,836	443
器具備品	769,991	288,336	481,655	器具備品	846,752	308,856	537,895
合計	1,121,887	406,469	715,418	ソフトウェア	1,655	222	1,432
				合計	1,419,623	472,455	947,167
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	175,055	千円		1 年 内	235,847	千円	
1 年 超	584,058	千円		1 年 超	736,000	千円	
合計	759,113	千円		合計	971,848	千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	164,723	千円		支払リース料	234,548	千円	
減価償却費相当額	158,214	千円		減価償却費相当額	211,667	千円	
支払利息相当額	23,694	千円		支払利息相当額	30,486	千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成16年2月29日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	96,180	98,905	2,725
その他	-	-	-
小 計	96,180	98,905	2,725
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	96,180	98,905	2,725

当事業年度(平成17年2月28日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	98,150	96,489	1,660
その他	-	-	-
小 計	98,150	96,489	1,660
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	98,150	96,489	1,660

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

前事業年度(平成16年2月29日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	98,905	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	98,905	-	-

当事業年度(平成17年2月28日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	96,489	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	96,489	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日 〕
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前事業年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	当事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月29日〕
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 54,885千円 (2) 退職給付引当金 54,885 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 3 退職給付費用の内訳 勤務費用 4,048千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。 4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 42,827千円 (2) 退職給付引当金 42,827 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 3 退職給付費用の内訳 勤務費用 9,682千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。 4 退職給付債務の計算基礎 同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)		当事業年度 (平成17年2月28日現在)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	賞与引当金否認		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	住民税均等割		住民税均等割
	税率変更による影響額		その他
	交際費等永久に損金に算入されない項目		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(持分法損益等)

第32期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第33期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 39.9	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	301,440	—	—
								店舗(土地・建物)の賃借 (注2)	1,000	—	—
								店舗用地及び店舗用建物の購 入(注2)	178,494	—	—
								敷金の返還	10,000	—	—
役員の 近親者 及び 主要株主	井上啓子 (当社代 表取締役 社長井上 修一の配 偶者)	—	—	有限会社 寿松庵の 代表取締 役	被所有 直接 14.0	—	—	有限会社寿松庵に対する店舗 (土地・建物)の賃貸(注2)	6,000	—	—
								有限会社寿松庵に対する食材 の販売(注3)	1,987	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 不動産の賃借料及び売買価額については、近隣の相場を参考にしております。
- 3 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社寿松庵	仙台市 青葉区	3,000	飲食店の 経営	所有 直接 100	なし		店舗用土地・ 建物の賃貸	賃貸料受取 6,000	—	—
								食材の販売	売上高 (注1) 1,987	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成16年 3 月 1 日 至平成17年 2 月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 39.9	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	262,560	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日 〕	
1 株当たり純資産額	837円33銭	1 株当たり純資産額	1,070円63銭
1 株当たり当期純利益	165円31銭	1 株当たり当期純利益	90円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	160円37銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	88円55銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日 〕
損益計算書上の当期純利益 (千円)	223,906	237,255
普通株式に係る当期純利益 (千円)	223,906	237,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,354	2,608
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	41	71
新株予約権		
普通株式増加数 (千株)	41	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式分割について

前事業年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

当社は、平成15年 5 月26日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1 株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額 659円39銭

1 株当たり当期純利益 126円67銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

当社は、平成16年 4 月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1 株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額 558円22銭

1 株当たり当期純利益 110円21銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 106円91銭

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕								
1 寿松庵との合併 平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。 合併の目的 有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして、当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併することといたしました。 合併の要旨 - 合併期日 平成16年3月1日 - 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。 合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているため、合併に際してこれを無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行いません。又、合併交付金の交付はありません。 2 株式の分割 平成16年2月3日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成16年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。 分割により増加する株式数 普通株式 820,252株 分割の方法 平成16年2月29日（日）「ただし、当日は名義書換人の休業日のため、実質上は平成16年2月27日（金）」最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成16年3月1日	1 株式の分割 平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。 分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株 分割の方法 平成17年2月28日（月）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成17年3月1日 なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="804 958 1412 1310"> <thead> <tr> <th>前事業年度（第32期）</th><th>当事業年度（第33期）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 279円11銭</td><td>1株当たり純資産額 535円32銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 55円10銭</td><td>1株当たり当期純利益 45円48銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度（第32期）	当事業年度（第33期）	1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭	1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭
前事業年度（第32期）	当事業年度（第33期）								
1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭								
1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭								

前事業年度 〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日 〕	
なお、当該株式分割並びに平成15年 5 月26日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。			
前事業年度（第31期）		当事業年度（第32期）	
1 株当たり純資産額 439円60銭		1 株当たり純資産額 558円22銭	
1 株当たり当期純利益 84円45銭		1 株当たり当期純利益 110円21銭	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 106円91銭	

業態別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 〕
和風ファミリーレストラン	4,273,538	5,757,827
かに料理店	475,635	382,663
日本そば店	341,797	372,940
回転すし	349,622	346,211
とんかつ店	303,921	257,771
和風居酒屋	194,007	170,362
その他	23,206	78,553
合計	5,961,730	7,366,330

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。